

# 生成AIとの共創がもたらす新たな未来



西野浩明

## CONTENTS

- I 生成AIとの協働による知的労働の高度化
- II IT部門における生成AI活用とその可能性
- III AIネイティブに近づくための備え

## 要約

- 1 昨今、生成AIが注目されている。生成AIは文章やコンテンツを大量かつ高速に生成する能力を持つAIであり、企業におけるさまざまな業務領域で適用が進んでいる。
- 2 生成AIとの協働は企業の知的労働に大きな影響をもたらす。企業は生成AIとの協働を促進することで、業務の生産性が向上するだけでなく、企業が持つ無形資産であるナレッジのデジタル化が進み、組織全体での知識共有や次世代への知識継承が可能となる。
- 3 生成AIとの協働により、企業のIT部門における知的労働を現時点でどこまで進化させられるかについて実証実験を行った。具体的にはChatGPTを使って要件定義フェーズの生産性向上効果を測定した。その結果、同様の作業を人間がすべて行った場合と比較して39%の時間削減効果を確認できた。
- 4 企業は生成AIと協働して知的労働の進化を持続・加速できている状態、いわゆる「AIネイティブ」を目指すべきである。AIネイティブに近づくためには、「IT」の備えとしての生成AI基盤・Goodデータ創出サイクルの構築、「組織」の備えとしての人材スキル・ガバナンス・意思決定の変革が求められる。

# I 生成AIとの協働による 知的労働の高度化

## 1 生成AIの台頭

今、AIサービスのカンブリア爆発が起きている。たとえば、2022年のAIサービスのローンチ数は、19年の約17倍、22年の生成AI企業への投資額・投資件数は同約3倍の成長を示しており、この傾向は今後、より加速していく見込みである。

生成AIは、文章やコンテンツを大量かつ高速に生成する能力を持つAIである。生成AIの直近の動向としては、大規模言語モデルと、従来から存在していた音声・画像・動画などを認識・生成する機能が融合した、マルチモーダルな生成AIが生まれている。たとえば、読み上げたいテキストと短時間の音声データを生成AIへ入力することで、新たな合成音声を生成したり、テキスト・画像・動画を生成AIへ入力することで新たな動画を生成したりできる。

このような生成AIの台頭に伴い、企業における生成AIの活用が進んでいる。企業活動の川上である研究開発では、創薬における抗体配列デザイン、半導体のフロアプラン、工業製品の新たな外部設計などを生成できている。川下である営業・マーケティングでは、生成AIとの対話によるECサイト内でのリアルタイムリコメンド、パーソナライズされた広告キャッチコピー、デジタルヒューマンによる情報発信を実現できている。バックオフィスでは、画像や動画内のプライバシー情報の属性保持と匿名化の両立、教育教材からEラーニングコンテンツの生成、マネーロンダリングになり得る架空の取引データの

生成によるマネーロンダリング取引のAI検知精度向上が実現できている。

今後は、企業の基幹業務のあらゆる領域・さまざまなユースケースに対して生成AIの適用が期待できる。

## 2 近未来の知的労働の姿

企業の知的労働は非常に複雑なプロセスで形成されており、知的労働を単一のモデルとして捉えることは困難である。今回は、企業の知的労働を「着想」「仮説構築」「実行」「評価」「改善」という5つのフェーズで簡素化したうえで、生成AIとの協働によって近未来の知的労働がどのように高度化し得るかについて解説する。

### (1) 着想

生成AIとのブレインストーミングを通じて生成AIから生み出される各種コンテンツによって、人間の認知は拡張されてアイデアの選択肢が広がる。生成AIは人間が記憶できないほどの大量のデータで事前学習されているため、生成AIと協働することで人間が見逃しがちな視点の補完や、人間が思いつかないような新しいアイデアや解決策を見つけられる可能性がある。

### (2) 仮説構築

生成AIと対話を続けることで、着想フェーズで得たアイデアをさらに洗練させ、具体的なビジネス仮説を立案できる。既存のビジネスモデルや社内に蓄積されたノウハウを生成AIに追加学習させることで、新しいアイデアと既存のビジネスモデルとの関連性の解析や、社内に蓄積されたノウハウを用いたビ

ビジネス仮説の具体化やビジネスの実現性を向上させられる可能性がある。

### (3) 実行

生成AIは、ビジネス仮説に基づくプロトタイプを大量かつ高速に生成できる。これにより、マーケットから迅速に、より多くのフィードバックを得られるため、ビジネス仮説の検証スピードが向上する可能性がある。

### (4) 評価

人間が生成AIと対話することによって、特定の制約条件下でのビジネス定量分析や最適化問題を高速に解くことにより、的確な意思決定に寄与できる可能性がある。また、意思決定の前にビジネスの潜在リスクを特定して対策を講じられることにより、過去の前例に縛られない柔軟な意思決定ができる可能性がある。

### (5) 改善

人間と生成AIとの協働の過程やその結果のデータを企業の集合知として生成AIの中に蓄積して、以降の知的労働で再利用することにより、個人に依存しない組織的な仕組みとして企業全体の知的労働の生産性を高められる可能性がある。

生成AIの進化は驚くべきものであり、2025年には生成AIが生み出すコンテンツはビジネスの実用レベルに達するという調査結果がある。たとえば、人間の平均を超える品質の文書生成、テキストからほぼ完成したソフトウェアコードの生成、手描きしたスケッチから商品デザインやWebサイトの完成デザイ

ンの生成ができるようになる。

近未来の生成AIは、新たなビジネスアイデアやビジネス課題の解決策を生成し、複雑な問題解決のためのシミュレーションを行い、大量のプロトタイプを高速に生成し、意思決定のための材料を提供し、個々の知識を組織の知識として蓄積・再利用に寄与することが可能になるであろう。

そのような近未来の可能性に向けて、企業は人間と生成AIとの協働体制を整え始めることで、知的労働のQCD（品質・コスト・納期）は持続的に向上していくと考える。

## II IT部門における 生成AI活用とその可能性

### 1 近未来のIT部門の知的労働の姿

企業において生成AIとの協働が期待される業務領域の一例として、IT部門の知的労働の高度化の可能性について説明する。今回は、IT部門の知的労働を「企画」「要件定義」「設計開発」「テスト」「運用」という5つのフェーズに簡素化したうえで、生成AIとの協働によって近未来のIT部門における知的労働がどのように高度化し得るかにについて解説する。

#### (1) 企画

新しいデジタルサービスの戦略や計画を策定する企画フェーズでは、生成AIと協働することで、社内の複数のアイデアを組み合わせた新たなデジタルサービスのコンセプトの生成や、複数の競合サービスの内容をインターネット調査・整理したうえで新しいデジタルサービスの差別化ポイントを特定できる可

能性がある。

## (2) 要件定義

新しいデジタルサービスの業務やシステムの要件を明確にする要件定義フェーズでは、生成AIと協働することで、要件定義すべき事項の一覧化とその要件定義内容案の提示や、システム構成図やフローチャートなどの要件定義した内容を図表などの画像で表現して可視化できる可能性がある。

## (3) 設計開発

定義した要件に基づいてデジタルサービスの構築を行う設計開発フェーズでは、生成AIと協働することで、システム設計書や自然言語での指示によるソフトウェアコードの生成や、手書きのスケッチや画像からHTMLを生成できる可能性がある。

近年、ソフトウェアコード生成やコードレビューを支援するAIサービスが多数ローンチされており、設計開発フェーズは短期的に業務生産性を向上できる可能性の高い領域となっている。

## (4) テスト

デジタルサービスがシステム要件を満たしているかを評価するテストフェーズでは、生成AIと協働することで、システム要件に基づいた網羅的なテストケースの生成や、テストの実施と結果の分析、ソフトウェアバグの内容に基づいたソフトウェアコードの改修案を生成できる可能性がある。

近年、テスト自動化のためのテストスクリプトの自動生成や自動修復、連結テストのケース自動作成を支援するAIサービスが多数

ローンチされており、テストフェーズもまた短期的に業務生産性を向上できる可能性の高い領域といえる。

## (5) 運用

デジタルサービスを安全かつ確実に提供するためのバックオフィス業務やシステム監視を行う運用フェーズでは、生成AIと協働することで、運用プロセスの全域にわたって人間の判断を支援できる可能性がある。

たとえば、ユーザーからのフィードバックに基づいた大量かつ高速なFAQの生成や、デジタルサービスのシステムパフォーマンスの低下やセキュリティの脅威の監視・検知・予測とアラートの生成、システム障害対応案や障害分析・報告案を生成できる可能性がある。

## 2 IT部門における

### 生成AI活用の実証実験

野村総合研究所（NRI）では、生成AIと協働することで、現時点でIT部門の知的労働をどこまで高度化させられるかについて実証実験を行った。

具体的には、ChatGPTと協働しながら、新たに企業のECサイトを構築することを想定した要件定義を実施した。

まず、ChatGPTを用いてシステム構成図を作成した。システム構成図の作成方法をChatGPTのプロンプト内で学習させたうえで、その要件をChatGPTに伝えることにより、HTMLを用いたシステム構成図を生成できた。

次に、システム機能要件の一覧を作成した。ChatGPTと対話しながらシステム機能

の抜け漏れがないかをチェックし、システム機能概要の案を生成できた。これにより、手作業でシステム機能をリストアップする必要がなくなり、時間を大幅に削減できた。

ChatGPTと協働した結果、要件定義において約39%の時間削減効果を確認できた。たとえば、新たなECシステムの目的やシステム要件を定義する作業においては、人間とChatGPTが協働することで約43%の時間削減ができた。同様に、システム概要の定義、プロジェクト体制図の作成、スケジュールの作成についても約33%の時間削減ができた。

また、新システムの目指す方向性や要件一覧を書き出す作業においては、時間の節約だけでなく、ChatGPTと壁打ちを行うことによる定性的な品質向上効果も実感できた。つまり、生成AIとの協働は単なる作業の効率化だけでなく、作成される要件定義の品質向上にも貢献し得るということである。

この検証結果は、生成AIとの協働によってもたらされる知的労働の生産性向上の可能性を示している。要件定義だけでなく、その他の知的労働のフェーズにおいても、生成AIと協働することで知的労働のQCDを大幅に向上できる可能性がある。

このような可能性を踏まえ、企業は生成AIと協働して知的労働の進化を持続・加速できている状態、いわゆる「AIネイティブ」を目指すべきである。

### III AIネイティブに近づくための備え

#### 1 「IT」と「組織」の備え

企業がAIネイティブに近づくためには「IT

と「組織」の備えが必要になる。

「IT」の備えとしては、自社のニーズに合わせた生成AI基盤と活用すべきデータが整備されている状態を目指すこと、生成AI基盤は進化し続ける生成AIサービスを見極めながら活用し、自社にとってコアとなる領域では独自で環境を整備していくこと、データについては、競争優位に資する自社固有データである「Goodデータ」を特定して蓄積・活用していくサイクルを構築すること、が重要となる。

生成AIを新たなパートナーとして迎え入れる「組織」の備えとしては、人材・ガバナンス・意思決定について、生成AIとの協働をより加速させるための準備が整っている状態を目指すこと、人材については、利用者として生成AIを「使い倒す」ためのスキルを向上させること、ガバナンスについては、生成AIとの安全安心な協働のために生成AIにまつわるリスクを最小化するための仕組みを持つこと、意思決定については、生成AIとの協働効果を最大化するために既存の意思決定プロセスを自律型に転換すること、が重要となる。

#### 2 生成AI基盤の整備

一般的に生成AI基盤は4層（計算資源、クラウド基盤、生成AIモデル、アプリ）で構成される。このうち、計算資源、クラウド基盤、生成AIモデルについては、OpenAIやMicrosoftなどのプラットフォーマーによる大規模な投資の下で整備が進められている。

アプリ層については、プラットフォーマーだけでなく、多数のスタートアップがさまざまなサービスを展開している。そのため、多

くの企業においてはこれらの生成AIサービスを利用することが当面の現実解といえる。生成AIサービスは進化し続けているため、サービスの動向を把握しつつ、自社のニーズやビジネスユースケースを再整理し、最適なサービスを見極めて活用していくことが重要である。

一方で、自社特有のニーズやビジネスユースケースを満たすために、他社が提供する計算資源、クラウド基盤、生成AIモデルを活用した生成AIアプリを独自開発することも可能である。

このように、生成AI基盤の整備では、他社の生成AIサービスを利用する領域と、自社独自で生成AIアプリを開発する領域を組み合わせた「ハイブリッド型」のアプローチを取り得る。

### 3 生成AIアプリの開発方式

生成AIアプリの開発には以下2つの方式が考えられる。

#### (1) オーケストレーション

生成AIへの複数の指示を制御して一括で実行させるオーケストレーションをアプリで開発する。

たとえば、自社独自データを活用して顧客からの問い合わせに回答するというビジネスユースケースを想定した場合、「問い合わせ内容（生成AIに対するプロンプト）のチェック」「自社データの中から最適な情報の検索」「検索結果を要約・整理して回答生成」というような複数のタスクを連続的に実行する必要がある。

この場合、OpenAIなどが提供する大規模

言語モデルを適切に組み合わせて、プロンプトをテンプレート化し、PDFやCSVなどの自社データから問い合わせと関連性が高い情報を検索し、さらに複数の回答案を統合するなどの推論ステップを経ることで、適切な回答を生成することが可能となる。

このようなオーケストレーション方式のアプリ開発はLangChainなどのライブラリを活用することで実現できる。

#### (2) ファインチューニング

自社だけが持つデータを大規模言語モデルに追加学習させ、ファインチューニングすることで業務に特化したアプリを開発する。

たとえば、金融アドバイザーであるBloombergは、自社が蓄積した過去40年分の金融情報を大規模言語モデルに学習させ、自社サービスを高度化させる生成AIアプリの研究開発を行っている。今後は、自社の業務に特化した付加価値の高いファインチューニング方式のアプリ開発が一層盛んになると予想される。ファインチューニングを行うと、「問い合わせ内容のチェック」は依然として必要であるが、「最適な自社データの検索」は不要となる。そして、チューニング次第で、より精度の高い回答を生成できる可能性がある。最近では、MetaのLlama 2のような商用利用可能なオープンソースの大規模言語モデルも登場している。

### 4 Goodデータ創出サイクルの構築

ビジネスの現場で培われる経験知やノウハウの多くは、従業員間のコミュニケーションを通じて伝達・蓄積され、個人に属する暗黙知として再利用されている。

このアナログで人間に依存した知的労働のサイクルは、現代のAI技術、特に生成AIとの協働により大きく改善できる可能性がある。

ビジネスの現場で行われる日常のコミュニケーションや業務プロセスの多くは、言語のやり取り、つまり言語化された情報を交換しながら行われている。たとえば、顧客との対応履歴や顧客からのフィードバック、業務手順が書かれたメモ、ベテラン社員の即時判断の根拠といった情報は、有用な言語化データになり得る。

そこから、自社だけが持つ、自社の競争優位につながる固有データ、つまり「Goodデータ」を特定し、言語化されたデータとして蓄積するプロセスを設計する。そのうえで、それらのデータを生成AIへ追加学習させたり、データソースとして生成AIから引用可能な状態にしたりすることで、Goodデータを生成AIアプリで活用していく。

生成AIアプリでGoodデータを活用していくには、データの加工が不可欠である。たとえば、最新のデータのみを使用する、業務観点で抜け漏れのないデータにする、データサイズを適切な量に分割するなど、さまざまな工夫が求められる。

最後に、データの活用度をビジネス現場で評価し、その活用をさらに促進するために蓄積すべきデータを見直す必要がある。

この一連の活動を繰り返し行うことによって、データの価値を向上させる活動が「Goodデータ創出サイクル」である。生成AIとの協働が進むにつれて、このサイクルの重要性はより増していくと考える。

理論的には、Goodデータ創出サイクルを構築して回し続けることで、生成AIとの協

働から生まれる価値は増大する。しかし、このような状態を実現するためには、さまざまな課題を解決する必要がある。

## 5 Goodデータ創出サイクルにおける課題

現在のビジネス環境でGoodデータ創出サイクルを実際に回すと、どのような問題が生じるかを検証するために、NRIにて実証実験を行った。

対象としたビジネスユースケースは、ヘルプデスクの問い合わせ対応業務である。生成AIにテキストデータをデータソースとして引用可能な状態にすることで、オペレーターの助けとなる情報を出力する生成AIアプリの構築を目指した。

まず、ヘルプデスクの現場に存在するさまざまな情報の中から、生成AIアプリが有益な情報を生成するためのデータを特定するところから始めた。われわれが選んだデータはコールログと業務マニュアルであった。

コールログは、実際の問い合わせと対応の内容であり、組織が暗黙知として持っているノウハウの源泉に当たる。業務マニュアルは、長年にわたって培われてきたノウハウがまとめられた形式知である。どちらの情報も、自社でしか得られない固有データである。

次に、これらのデータを生成AIアプリがデータソースとして引用可能な状態にするためにデータ加工した。

コールログは比較的容易にデータ加工が可能であった。コールログのデータ量は非常に大きく、その中から有益な情報を抽出することは人間にとっては困難であるが、生成AI

アプリは大量のテキストデータを基に質の高い情報を生成できた。

一方で、業務マニュアルは現場のノウハウが集約・整理された、人間にとって分かりやすい文書ではあるが、その情報を基に質の高い回答を生成AIアプリにさせることは思いのほか大変であった。

業務マニュアルには、生成AIアプリが容易に引用できるテキストデータだけでなく、画像などの非言語化データや、表形式で整理・情報圧縮されたテキストデータが多く含まれているためである。画像や表にどのようなノウハウが埋め込まれているかは、人間なら一目で理解できるが、生成AIが理解するには画像や表をHTML形式に加工する必要がある。また、画像や表の情報は人間が推論してはじめて正しく理解可能になるため、そのままテキスト化して生成AIアプリに引用できるデータに加工しても、データの解釈が歪むことが明らかとなった。

今回の実証実験を通じて得られた示唆としては、「人間と生成AIの協働を加速させるためには、情報や知恵やノウハウを、人間が理解しやすいだけでなく、生成AIにとっても理解しやすいように言語化してデータを蓄積することが重要」ということである。

生成AIとの協働が加速するAI時代では、人間の理解しやすさだけを重視した業務マニュアルではなく、海外製品のシステム操作マニュアルのように、単純に文字で表現された文書型の業務マニュアルの方がより求められる。

また、業務マニュアルのような企業が保有するノウハウなどの暗黙知の言語化・蓄積には時間がかかるため、企業がAIネイティブ

を目指すなら、そのための準備を早急に進める必要がある。

## 6 生成AIと協働する人材のあり方

かつて、業務のIT化が進行した時代では、PCや情報システムなどを使いこなす能力を身につけることが業務を遂行する中で求められた。同様に、AI時代には、生成AIと協働して知的労働を進化させるための新たな能力が必要とされる。

生成AIと協働するために必要な能力は、問題定義力、対話力、リスク管理能力、批判的思考力、暗黙知の言語化力、の5つの能力である。

### (1) 問題定義力

生成AIは、人間の問いに対して多様な形で回答することができる。知的労働において、これまでは「問いに対する解決策」を考え出す問題解決力が重要であったが、これからは生成AIに対して的確な問いを立てる問題定義力がより重要となる。

### (2) 対話力

生成AIから最適な回答を引き出すためには、生成AIとの対話能力が必要となる。生成AIとの対話は大規模言語モデルを介して行うため、そのモデルの特徴を理解し、効果的なプロンプトエンジニアリングを行う力が重要となる。

### (3) リスク管理能力

生成AIとの協働が進むにつれて、生成AIとの対話を基に重要な判断を行ったり、生成AIが生成したコンテンツを重要な業務で活

用したりする機会が増える。その際、AIとの協働に伴うリスクを正しく認識し、それを管理し、対応する能力が必要となる。

#### (4) 批判的思考力

生成AIとの協働による結果に対して最終的な責任を取るのは、生成AIを活用する人間である。そのため、生成AIとの協働の全工程において、生成AIとの対話の過程や生成されたコンテンツに対して、批判的な視点から妥当性を評価する能力が求められる。

#### (5) 暗黙知の言語化力

Goodデータの源泉は、ビジネスの現場で培われる暗黙的な経験知やノウハウである。これらを言語化し、Goodデータとして蓄積する能力が求められる。

この5つの能力を有する人材の育成を通じて、生成AIと協働する強固な組織力を築き上げ、企業のAIネイティブへの取り組みを加速させることが重要となる。

## 7 生成AIとの協働に伴う リスクとその対策

生成AIとの協働には多くのメリットがあるが、これまで発生した炎上事例からも明らかのように、生成AIとの協働には一定のリスクを伴う。たとえば、Microsoftが開発したAIサービスが差別的な発言をした事例は、生成AIが保有する倫理的なリスクを浮き彫りにした。また、サムスン電子が設備情報や会議内容などの機密情報を生成AIへ入力することで、機密情報流出につながったという事例も発生している。

これらのリスクに対処するために、企業は生成AIリスクを最小化するための全社的な仕組みを構築する必要がある。

生成AI活用に伴うリスクは多岐にわたる。プライバシーなどの権利侵害や、人種や性別などに対する不当な判断などの倫理・社会的リスク、生成AIの精度劣化や生成AIに対する敵対的攻撃などの技術・セキュリティリスク、生成AIによる生成物の知的財産権などの法的・規制リスクがある。

これらの生成AIリスクを適切に管理するには、各企業が倫理・社会的リスク、技術・セキュリティリスク、法的・規制リスクの観点から自社にとってのリスクを具体的に洗い出して全社員へ啓発するとともに、生成AI活用ポリシーやガイドラインを策定・運用する仕組みづくりが必要である。

さらに、現行の法制度は生成AIの進化や社会への浸透スピードに追いついていないため、状況変化を常に注視しておく必要がある。たとえばEUでは、新たなAI規制法案が2023年6月に採決されており、その影響は日本も含めた域外にも及ぶ。AIの倫理基準の設定はG7などの国際的な場でも強く求められているため、EUのAI規制法案は今後の世界中のAI監視に関する新たな世界基準となり、他国の法制定のテンプレートになる可能性がある。

生成AIとの協働に伴うリスクとその対策については、自社固有のリスクの抽出、対策の策定、法規制の動向の把握など、多角的な視点で対応することが求められる。これはデジタル部門やIT部門だけの問題ではなく、法務・知財・人事・人材開発・総務などを含む組織全体で対応する必要がある。

## 8 ビジネスの意思決定と 組織構造の変革

組織のナレッジには、経営層が意思決定に用いる経験知や外部環境の変化に関する知識や、ビジネス現場が持つ業務オペレーションに関する知識があり、組織内のさまざまな組織や階層にわたって広く分散して存在している。

そのため、ビジネス上の意思決定を行うに当たっては、各層で個別に持っているナレッジを基に段階的に意思決定を行うプロセスと、それを前提とした階層型の組織が形成されてきたといえる。

今後、生成AIとの協働が加速することで、組織のナレッジの所在が変わる。具体的には、組織内に分散していたナレッジを生成AIに追加学習させることができれば、生成AIの中に集約された組織全体のナレッジを組織や階層にかかわらず利用できるようになる。

このように、ナレッジが組織の中で集約されていくと、下層に当たるビジネスの現場でも的確な意思決定が可能となり得る。そうなると、従来の下層から上層に向かう段階的な意思決定プロセスや階層型の組織構造の必要性が薄れる。今後のビジネス環境の変化に迅速に対応するには、現場への権限委譲をより一層進め、現場が自律的に意思決定できるプロセスや組織構造に変革することが重要となる。

その結果、経営層の役割も変化する。たとえば、戦略や計画を策定し、現場を統制・指示する従来の役割から、企業の「パーパス」を全社に浸透させる役割へと変化していくと考えられる。生成AIとの協働は、これまでたびたび議論されてきた意思決定プロセスや

組織構造の変革の必要性を、企業全体で認識するきっかけになる可能性がある。

## 9 生成AIとの共創がもたらす 新たな未来

今回は、企業がAIネイティブに近づくために必要な「IT」と「組織」の備えについて考察した。

生成AI基盤の整備とGoodデータ創出サイクルの構築は、その達成に欠かせない要素である。しかし、生成AIとの協働を加速させるためには「IT」の備えだけではなく、生成AIを取り入れる組織の意識改革や人材のスキルの転換などの「組織」の備えも必要となる。生成AI活用のための能力向上、生成AIリスクへのガバナンス強化、そして、自律型の意思決定プロセスへの移行は、生成AIとの共創を通じて新たな未来を拓くための重要な要素となる。

今後、日本企業は労働人口の減少やベテラン社員・熟練工の退職に伴い、「日本品質」の維持が困難になる可能性がある。生成AIを人間が使う道具ではなく、人間と共に働く新たなパートナーと捉え、組織として生成AIとの協働の仕組みを構築することは、未来に向けた世代交代を促進し、持続可能な企業成長を可能にする一助となり得る。

### 著者

西野浩明 (にしのひろあき)

野村総合研究所 (NRI) 関西ITコンサルティング部  
グループマネージャー

専門はDX戦略立案・実行、業務改革、ITインフラ  
構想など